

児童虐待問題、 対策について質問

特集

市政レポート2020年vol.3

まか さが ま さ ひ こ

各務 雅彦

(多摩区)

川崎市議会議員

アメフトで培った体力、銀行員として得た知識、市民活動で得たつながり。いま川崎のために。

- 昭和61年 川崎市立南生田中学校卒業
- 平成 元年 日本大学櫻丘高等学校卒業
- 平成 5年 日本大学文理学部社会学科卒業
(日本大学アメリカンフットボール部 フェニックス)
- 平成 5年 三和銀行(現三菱UFJ銀行)入社
- 平成16年 UFJ銀行(現三菱UFJ銀行)退社
- 平成30年 えみのき保育園副園長就任
- 令和 元年 川崎市議会議員選挙(多摩区)にて初当選
資格など 保育士、保護司。



児童虐待問題を質問!

より効率的な仕組み、
目的意識のはっきりした仕組みへ。



日々の活動を発信中!

川崎市では **KCAP(川崎市児童虐待防止医療ネットワーク)** などを通じて児童虐待問題に取り組んでいます。しかし近年では「189」の相談ダイヤルがよく知られるようになるなど、**川崎市単体で取り組むより一步広い視野**による仕組みも求められ始めているところです。かがみまさひこは、こうした点について予算特別委員会で質問しました。

中面に続きます ↓

1 川崎市の児童虐待問題フリーダイヤルと「189」の相談ダイヤルは重複する部分がある。

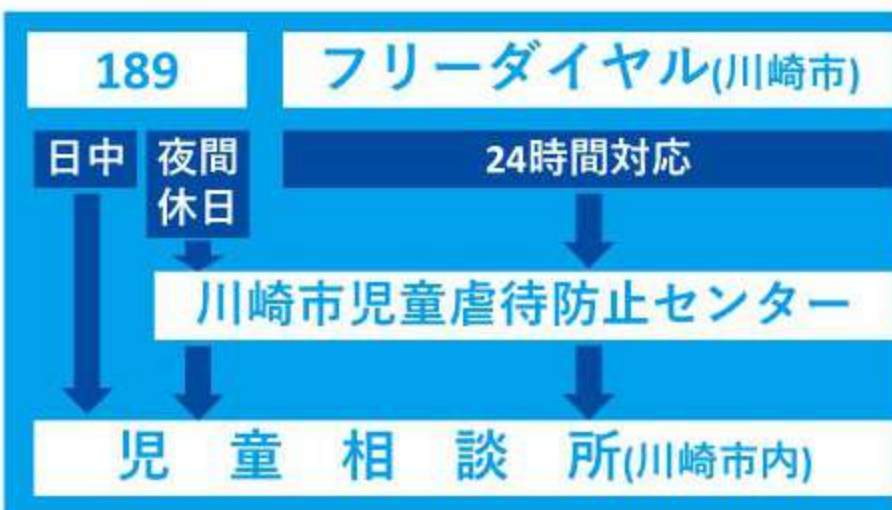
➡ フリーダイヤルは廃止、「189」からの転送電話対応に力を入れるべきでは?

2 KCAPにコーディネーターを配置する予算が計上されている。具体的にどのような役割を果たすのか?

➡ ネットワークの中で何をするのか、明確な位置付けが必要!

3 情報共有が大事になる。教育委員会なども含めてクラウドで情報共有できる仕組みを!

➡ いじめ問題にも通じます。虐待に関する判断や知識を広く共有へ!



現行ではこのように「189」と「川崎市のフリーダイヤル」が並立している状態であり、効率的な仕組みと言いがたい部分があります。**全国統一「189」ダイヤルから川崎市のセンターに転送されてくる電話への対応**の形に一本化すべきではないかとかがみまさひこは質問しました!



他の自治体からも運営委託を受けている委託先に託すことで、従来よりは運営費用が削減できたことがわかります。しかし**2700万円あまりが現在でも計上されており、その算出根拠を質問**いたしました。限られた予算の中、どこにどのような配分をしていくか見極めることが重要です!

川崎市児童虐待防止センター運営費

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
日勤 (職員体制)	5名	運営委託	運営委託	運営委託
夜勤 (職員体制)	8名	運営委託	運営委託	運営委託
運営費 (委託運営費)	30,236千円	27,002千円	27,246千円	27,496千円

新型コロナウイルス問題 (児童虐待・DVなどに関連して)

新型コロナウイルス感染拡大防止により、不要不急の外出自粛や学校の休校等、子どもや保護者の皆様においてはさまざまな制限が行われる中、**不安やストレスを抱えている御家庭もあることと思います。**子育てに悩んだり困ったりした時や家庭内での暴力等で悩んでいる時は、**ひとりで抱え込まず、まずは公的機関に御相談ください。**

児童相談所全国共通ダイヤル
児童相談所虐待対応ダイヤル

189 ※一部のIP電話からは
つながらないことがあります。
(24時間365日・通話料無料)

川崎市DV相談支援センター

044-200-0845

受付時間:9時30分~16時30分
月~金曜日(祝日、年末年始を除く)



今は不安やストレスが
あって当然の時です。
ひとりで抱え込まない
ようにしましょう。



災害時などの保育園について

台風など災害時にも「休園基準」がないため保育園職員が待機、
結局誰も登園してくることがなく身を危険にさらしただけという事例が――

12月議会で、かがみまさひこは災害時などの保育園の「休園基準」について質問しました。

昨年の台風19号の際、市は保護者に保育園利用の自粛を依頼、もし利用者がいない場合は休園……という方針で対応しました。そして中原区の保育園で利用したい意向の保護者があったために**台風の中で職員を待機させていたのですが、結局園児は登園せず、職員は大雨の中で帰宅することになってしまったのです。**



同時期、三鷹市や世田谷区などは職員の安全も考慮し、台風が直撃する日の臨時休園を決定しております。

「預けたい」ニーズに最大限応えることが保育園の使命ではありますが、職員の安全確保も大事です。ただし**消防士や看護師、介護士など「休めない」職業の方もいらっしゃるの事実。**他自治体はこれに対応すべく、**公立の保育園を「災害時指定中核園」に指定し、共同保育を行う仕組み**ができているところもあるのです。



災害時……保育園、休園? 開園?

かがみまさひこは保育園の「休園基準」制定を強く求め、市区庁舎での「緊急保育」の検討も求めました。また、**兄弟姉妹が小中学校に通っている家庭の場合、保護者が判断に苦しむケースが多くあります。**そのため小中学校の休校基準との統一を求め、それぞれ市から前向きに検討する旨の答弁を得ました!



現役の保育士でもあるかがみまさひこ。「ふれあい子育てサポート事業」についても、過去の定例会で下記のような要望をしました!



乳幼児や小学生等の児童を預かって欲しい依頼会員と援助を希望する提供会員をつなぐ**ふれあい子育てサポート事業**。同じシステムがあり、人口35万人の横浜市港北区と人口153万人の本市の年間活動実績がほぼ同水準。これを指摘し、答弁を受けた後の要望。

現在のふれあい子育てサポート事業は、多様化している子ども・子育てニーズに対応しているとは言えず、子育て世代に選ばれる施策とはなっていません。

今年度から一部の制度見直しを図ったとのことですが、市長が言う「切れ目のない支援を推進していくためには、**本制度の必要性、重要性を再認識し、予算配分やオペレーションなどを抜本的に見直しすることが必要**です。

年間活動実績について(横浜市)港北区と比較した結果に対するご答弁では、港北区が人口35万人であること、出生数が多いこと、マンション等の大規模開発が続いていること等、環境要因が大きいのではないかとのご答弁でした。

ちなみに平成29年度における出生数は、港北区が3,409名、本市が14,136人でした。

環境要因だけでないことは明らかです。要因の調査を含め実態掌握を進めて頂き、港北区の事例等を参考に早急な制度改善を強く要望します。



保育士としての
かがみまさひこ。